



平成16年 5月期 個別財務諸表の概要

平成16年 7月29日

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 3432

本社所在都道府県 富 山 県

(URL http://www.sthdg.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏 名 要 明 英 雄

問合せ先責任者 役職名 経理部部長

氏 名 大 原 達 夫

T E L (0 7 6 6) 2 0 - 2 1 2 2

決算取締役会開催日 平成16年 7月29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 8月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年 5月期の業績 (平成15年 6月 1日 ~ 平成16年 5月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 5月期	1,411	-	225	-	121	-
15年 5月期	-	-	-	-	-	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 利 益 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%	%	%	
16年 5月期	63	-	0.19	0.19	0.19	0.19	0.1	0.2	8.6			
15年 5月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

(注) 1. 期中平均株式数 16年 5月期 328,486,059株 15年 5月期 - 株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	円 銭			
16年 5月期	円 銭 2.50	円 銭 -	円 銭 2.50	百万円 821	% -	% 1.1
15年 5月期	-	-	-	-	-	-

(注) 16年 5月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 5月期	77,984	77,119	98.9	234.79
15年 5月期	-	-	-	-

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 5月期 328,596,314株 15年 5月期 - 株
 2. 期末自己株式数 16年 5月期 145,675株 15年 5月期 - 株

2. 17年 5月期の業績予想 (平成16年 6月 1日 ~ 平成17年 5月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 2,600	百万円 1,200	百万円 1,200	円 銭 2.50	円 銭 -	円 銭 -
通 期	4,800	2,300	2,200	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円70銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

第1期貸借対照表

(平成16年5月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	514	流動負債	844
現金及び預金	167	短期借入金	300
売掛金	279	未払金	246
繰延税金資産	59	未払費用	121
立替金	7	未払法人税等	124
		未払消費税等	52
固定資産	77,469	固定負債	20
(投資その他の資産)	(77,469)	役員退職給与引当金	20
子会社株式	77,458		
その他の投資	3		
繰延税金資産	8		
		負債合計	864
		資本金	15,000
		資本剰余金	62,108
		資本準備金	30,000
		その他資本剰余金	32,108
		資本金及び資本準備金減少差益	32,107
		自己株式処分差益	0
		利益剰余金	63
		当期末処分利益	63
		自己株式	52
		資本合計	77,119
資産合計	77,984	負債及び資本合計	77,984

第1期 損 益 計 算 書

(平成15年12月1日から平成16年5月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
営 業 収 益		1,411
営 業 費 用		1,186
営 業 利 益		225
営 業 外 収 益		2
受取利息及び配当金	0	
そ の 他	2	
営 業 外 費 用		107
支 払 利 息	2	
創 立 費 償 却	104	
経 常 利 益		121
税 引 前 当 期 純 利 益		121
法人税、住民税及び事業税		124
法 人 税 等 調 整 額		67
当 期 純 利 益		63

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
2 繰延資産の処理方法	創立費につきましては支出時に全額費用処理しております。
3 引当金の計上基準 役員退職給与引当金	役員に対する退職給与・退職慰労金の支給にあてるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 役員退職給与引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
4 消費税等の処理方法	消費税及び地方消費税は税抜き会計処理を行っております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成16年5月31日)	
1 子会社に対する短期金銭債権	286百万円
子会社に対する短期金銭債務	537百万円
2 発行済株式総数及び当社が保有する自己株式数	
発行済株式総数	328,596,314株
自己株式数	145,675株
3 1株当たりの当期純利益	19銭

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年5月31日)	
子会社との取引高	
営業収益	1,411百万円
仕入取引以外の取引高	31百万円
営業取引以外の取引高	2百万円

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成16年5月31日)	
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
流動資産	
未払費用(賞与等)	48百万円
未払事業税	<u>10百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>59百万円</u>
固定資産	
役員退職給与引当金	<u>8百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>8百万円</u>
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった 主な項目別内訳	
法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
住民税均等割	1.6%
その他	<u>1.8%</u>
	<u>47.2%</u>

第1期利益処分案

科 目	金額(円)	
(1) その他資本剰余金の処分		
その他資本剰余金残高		32,108,269,968
資本金及び資本剰余金減少差益		32,107,370,428
自己株式減少差益		899,540
これを次のとおり処分します。		
利 益 配 当 金	821,126,598	
その他資本剰余金次期繰越額		31,287,143,370
資本金及び資本準備金減少差益		31,286,243,830
自己株式処分差益		899,540
(2) 当期末処分利益の処分		
当期末処分利益		63,839,866
これを次のとおり処分します。		
次期繰越利益		63,839,866

役員 の 異 動

(平成16年8月27日付)

1. 代表者の異動 該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任監査役候補

監査役 能瀬幸信 (現 税理士)

(2) 退任予定監査役

監査役 丸山三樹雄 (現 税理士、
立山アルミニウム工業(株)監査役)

監査役候補者 略歴

能瀬幸信(のせ ゆきのぶ)

昭和18年5月11日生

昭和37年4月 大阪国税局総務部総務課(採用)

昭和57年7月 税務大学校金沢研修所 教務官

平成2年7月 金沢税務署 総務課長

平成9年7月 金沢国税局調査査察部 調査管理課長

平成13年7月 金沢税務署長

<ご参考>三協・立山ホールディングス(株)役員体制

(平成16年8月27日付)

1.取締役および監査役

氏名	役職
川村人志	代表取締役会長
要明英雄	代表取締役社長
竹平栄太郎	取締役
長ヶ部武徳	取締役
大寺幸治	取締役
大石幸男	取締役
川崎清司	取締役
駒方米弘	取締役
藤田衛治	取締役
中川守男	常勤監査役
伊勢雅男	監査役
立浪重建	監査役
能瀬幸信	監査役

2.執行役員

氏名	役職
長ヶ部武徳	副社長執行役員
大寺幸治	専務執行役員
舟坂安孝	常務執行役員

以上